

鹿児島県における女性の四年制大学進学率に関する社会学的考察

A Sociological Study of University Enrollment Rate of Females in Kagoshima

鹿児島修学館高校 1年1組 中村 響

Abstract: The structural problems and determinant factors that cause a low university enrollment rate of females in Kagoshima have been investigated from a sociological approach. Recently, the improvement of university enrollment rate of females has been one of the important targets to realize a Gender-Equal society. However, in Kagoshima prefecture, the rate has been in the lowest level for a long time. Due to the agreement with their career perspective (desired credentials and employment type based on their sense of value), and social environment (educational cost and labor market), more female students choose to go on to junior colleges in Kagoshima.

Keywords: Gender Equality, Education, Rational Career Choice, Regional Difference, Sociology

1. 研究背景

本研究は鹿児島県における女子の四年制大学(以下、四大)への進学率の低さに焦点を当て、その原因を社会学的なアプローチから研究したものである。近年、日本では男女共同参画社会の実現に向け、具体的施策の一つとして男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実が提唱されている(内閣府, 2000)。また、国際連合によって採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、「4. 質の高い教育をみんなに」「5. ジェンダー平等を実現しよう」がそれぞれ目標として掲げられている(United Nations, 2015)等、教育における男女の格差是正に向けた取り組みがなされている。その中で、男女の教育格差を表す指標の一つとして四大進学率が挙げられる。全国における高校新卒者の四大進学率は、1955年は12.9%であったが、その後の経済成長や産業の高度化等によって、2016年には49.2%にまで上昇している。また、全国における高校新卒者の四大進学率の男女差については、1955年は12.1%であったものが、2016年には3.8%とその差は縮小傾向にある(総務省, 2016a)。しかし、鹿児島県においては男女差が2016年でも6.6%と全国で最も高い数値を示しており、その差は縮小傾向にあるとはいえ、その割合は全国と比較すると非常に小さい(総務省, 2016a)。

2. 研究目的・意義

先行研究によって、地方部の学生は高校卒業時の進路選択において男女で異なる傾向を持つことが明らかになっている。女子学生は男子学生と比較して家庭の所得水準や本人の成績の優劣、勉強不安の多寡に強く影響を受ける(女子学生は、勉強不安が大きく、家計の所得や成績が低いほど男子学生に比べて四大進学率が下がる)(荻谷, 2007)。鹿児島県は、全国平均と比較しても県民所得(総務省, 2016b)、学力(NIER, 2016)共に低く、全体として上記と同じ傾向を示すと考えられる。しかし、所得水準や学力、また地理的要因が近い熊本県や宮崎県と比較しても、鹿児島県の高校新卒女子の四大進学率は断続的に低く(NIER, 2016)、(総務省, 2016b)、この違いの原因に関しては説明がなされていない。では、四大へ進学しない鹿児島県の女子学生はどのような進路選択を行っているのだろうか。高校卒業後の進路の内訳をみると、他県と比べて鹿児島県の女子学生は短期大学(以下、短大)へ多く進学し、2015年は全体の15.1%を占めている(全国平均9.5%、熊本7.4%、宮崎11.7%)(総務省, 2016a)。従って、短大進学者を増加させる要因が、鹿児島県の女子学生の四大進学率の低迷、及び上昇の妨げの一因になっているのではないかと着目し、鹿児島県の女子学生特有の進路選択の規定要因と、その進路選択を継続させる社会的な構造や要因についてマックス・ウェーバーが提唱する4つの社会的行為の類型を用い研究を行った。

3. 研究方法

研究目的達成のため、表1に示す①から④の社会的行為の類型をもとに調査を行った。また、調査を実行するにあたり表1に示す資料及び指標を主に用いた。

表 1. 社会的行為の類型及び行った調査

社会的行為の類型	本研究において行った調査	主に参考とした指標
①伝統的行為	これまで鹿児島県の女子学生が行った伝統的な進路選択は何か	・これまでの女子学生の短大及び四大進学率(総務省, 2016a)
②感情的行為	進路選択時の不安や期待等の感情的な要因がどのような影響を与えるか	・鹿児島県の若年層が何に対して不安を抱いているかの男女差(西迫, 2015)
③価値合理的行為	四大への進学が最も賢明な判断であるという男女共同参画の価値観が鹿児島県においても有効であるか	・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について(内閣府, 2014) (鹿児島県, 2012) ・女性が職業をもつことについての意識(鹿児島県, 2012)
④目的合理的行為	鹿児島県の労働市場において、短大卒業者の特徴がより良い雇用条件に就ける進路の選択を追究する女子学生にとって優位に働いているか	・今後希望する就労形態(鹿児島県, 2012) ・短大卒業によって得られる就職内定に関する資格や地位 ・高等教育機関別の就職内定率及び正規雇用率(総務省, 2016a) ・鹿児島県の産業別有効求人数(日本銀行鹿児島支店, 2015)

4. 結果・考察

戦後、短大進学率は増加傾向にあったが、1990年代の女子の四大進学志向の高まりと短大の四大への統合及び移行を機に、全国的な減少傾向を示すようになった。この傾向は2000年代に入り強まったが、鹿児島県は依然として高い短大への進学率を維持し、女子学生の有効な進学先としての役割を長期間に渡り果たしている(調査①)。短大は四大と比較し、学費などの面で経済的な負担が小さい上、医療・福祉系および教育サービス系の資格取得に有利となっている(調査④)。さらに、鹿児島県では医療・福祉業の有効求人数が増加しており、短大卒業者にとって有利な労働市場となっているため(調査④)、将来の就職や経済に関して不安を抱える鹿児島県の女子学生(調査②)にとっては好ましい選択となる。実際に、鹿児島県における短大卒業者の就職内定率(四大:95.3%、短大:96.5%)と正規雇用率(四大:68.6%、短大:81.8%)は四大卒業者よりも高くなっている(調査④)。また、資格や専門的な職業に対して有利な短大という選択は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるという価値観(全国女性:否定派が多い、鹿児島女性:肯定派が多い)及び、鹿児島県特有の子供が生まれたら家庭に入り、子供の成長後はパートやアルバイト、嘱託という形で再就職をするという価値観にも合致する(資格や専門的な職業経験は再就職に有利となる)(調査③)。以上から、鹿児島県では短大が四大に比べて優位な進学先となっていることが明らかになった。

5. 結論及び今後の展望

全国的には女子の短大進学率は減少傾向にあり、それに伴って四大進学率が上昇しているが、鹿児島県では依然として女子の短大進学率が高く、またその要因も鹿児島県の女子学生の進路選択における価値観、経済的要因、将来の就職や経済面への不安、卒業後の労働条件、鹿児島県の労働市場の状況に合致するものであった。女性の四大進学率を向上させる事が男女格差是正に向けた目標として掲げられているが、その実現のためには各々の地域特性に応じて形成された地域社会の現状も鑑みる必要がある。

参考文献・引用文献

内閣府男女共同参画局 2000 男女共同参画基本計画について
http://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/1st/index.html

United Nations 2015 Sustainable Development Goals
<http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>

総務省 統計局 政府統計の総合窓口 2016a 学校基本調査

荻谷剛彦 安藤理 有海拓己 井上公人 高橋渉 平木耕平 漆山綾香 中西啓喜 日下田岳史 2007 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」東京大学大学院教育学研究科紀要, 47, 51-85.

総務省 統計局統計情報システム課統計情報企画室 2016b 統計でみる都道府県のすがた 2016

国立教育政策研究所教育課程研究センター(NIER) 研究開発部学力調査課 2016 平成28年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)
<http://www.nier.go.jp/16chousakekkahoukoku/16summary.pdf>

西迫貴美代, & 坂上ちえ子 2005 鹿児島における若年層の生活文化調査(第3報): 大学生の生活状況と文化に関する意識と実態調査のクロス集計結果. 研究年報, 36, 101-151.

内閣府 2014 女性の活躍推進に関する世論調査 平成24年度
<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-joseikatsuyaku/2.html>

鹿児島県県民生活局 男女共同参画室 2012 鹿児島の男女の意識に関する調査

厚生労働省 鹿児島労働局 2016 新規大学等卒業予定者の就職内定状況 平成28年度
http://kagoshima-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/var/rev0/0110/7170/dai_2803.pdf

日本銀行鹿児島支店 2015 長期的な視点からみた鹿児島県の雇用情勢
<http://www3.boj.or.jp/kagoshima/data/note/n1502.pdf>